

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

この文書は、里兆法律事務所（LeeZhao Law Office）の登録商標であり、その複製、転載、または他の方法で公開することは、里兆法律事務所（LeeZhao Law Office）の事前の書面による許可なくしてはなりません。

Issue 778・2022/06/21～2022/06/27

目录

（点击目录标题，可转至相应主文；点击主文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 中华人民共和国反垄断法（2022 年修订）... 2
- 中国人民银行关于支持外贸新业态跨境人民币结算的通知..... 3
- 住房和城乡建设部等八部门关于推动阶段性减免市场主体房屋租金工作的通知..... 3
- 生态环境部等七部门关于印发《减污降碳协同增效实施方案》的通知..... 3
- 应急管理部等四部门关于印发《危险化学品生产建设项目安全风险防控指南（试行）》的通知..... 4
- 上海市电子证照管理办法..... 4
- 北京市关于实施“三大工程”进一步支持和服务高新技术企业发展的若干措施..... 5

二、最新资讯

- 企业破产法修订草案拟于 2022 年提请审议..... 5

三、里兆解读

- 如何制作“过关”的个人信息跨境传输协议（连载之二/共二篇）..... 6

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 中華人民共和国独占禁止法（2022 年改正）. 2
- 対外貿易新事業形態のクロスボーダー人民元決済を支援することに関する中国人民銀行による通知..... 3
- 事業者の家賃の段階的な減免作業を推進することに関する住宅都市農村建設部等 8 部門による通知..... 3
- 「汚染物質、二酸化炭素の排出削減相乗効果引上げのための実施案」の印刷配布に関する生態環境部等 7 部門による通知..... 3
- 「危険化学品生産建設プロジェクト安全リスク予防制御ガイドライン（試行）」の印刷配布に関する应急管理部等 4 部門による通知..... 4
- 上海市電子証書管理弁法..... 4
- 「三大エンジニアリング」を実施し、ハイテク企業の発展をさらに後押しし、サービスすることに関する北京市による若干措置..... 5

二、新着情報

- 企業破産法改正草案は 2022 年に審議が要請される見通しに..... 5

三、里兆解説

- 「合格」とされる国境を越える個人情報伝送契約をどのように作成すべきか（連載その二、全二回）. 6

一、最新中国法令

● 中华人民共和国反垄断法（2022 年修订）

- 【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
 【发布文号】主席令第一一六号
 【发布日期】2022-06-24
 【实施日期】2022-08-01
 【内容提要】此次修订内容主要包括：国家建立健全公平竞争审查制度、完善反垄断相关制度规则、完善法律责任加大处罚力度等。

明确经营者在依法竞争的同时合规经营
- 经营者不得滥用数据和算法、技术、资本优势以及平台规则等排除、限制竞争； - 经营者不得组织其他经营者达成垄断协议或者为其他经营者达成垄断协议提供实质性帮助。
建立“安全港”制度
达成垄断协议的经营者能够证明其在相关市场的市场份额低于国务院反垄断执法机构规定的标准的，原则上不予禁止。
明确反垄断相关制度在平台经济领域的具体适用规则
具有市场支配地位的经营者利用数据和算法、技术以及平台规则等设置障碍，对其他经营者进行不合理限制的，属于滥用市场支配地位的行为。
建立经营者集中审查期限“停钟”制度
在经营者未按规定提交文件、资料导致审查工作无法进行，以及出现对经营者集中审查具有重大影响的新情况、新事实需要进行核实等情况下，国务院反垄断执法机构可以决定中止计算经营者集中的审查期限。
加大处罚力度
- 大幅提高对相关违法行为的罚款数额，增加对达成垄断协议的经营者的法定代表人、主要负责人和直接责任人员的处罚规定； - 增加信用惩戒的规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202206/e42c256faf7049449cdfaafb374a3595.shtml>

一、最新中国法令

● 中华人民共和国独占禁止法（2022 年改正）

- 【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
 【発布番号】主席令第一一六号
 【発布日】2022-06-24
 【実施日】2022-08-01
 【概要】今回の改正内容には、国による健全な公正競争審査制度の構築、独占禁止に関する制度規則の整備、法的責任の整備と処罰の強化などが主に含まれる。

事業者の法に依拠した競争とともにコンプライアンスに則した経営を行うこと明確にした
- 事業者はデータ及びアルゴリズム、技術、資本の優位性及びプラットフォーム規則などを濫用して競争を排除し、制限してはならない。 - 事業者はその他の事業者に独占協定を結ばせたり、その他の事業者が独占協定を結ぶうえでの実質的な援助を提供したりしてはならない。
「セーフハーバー」制度を構築した
独占協定を結んだ事業者が、関連市場における自己の市場シェアが国务院独占禁止法執行機関が定めた基準を下回っていることを証明できる場合は、原則として禁止しない。
独占禁止関連制度のプラットフォーム・エコノミー分野における具体的な適用規則を明確にした
市場支配的地位を有する事業者が、データ、アルゴリズム、技術及びプラットフォーム規則などを利用して障害を設け、その他の事業者に対して不合理な制限を行う場合は、支配的市場地位の濫用行為に該当する。
事業者集中審査期間の「計算中断」制度を構築した
事業者が規定通りに書類、資料を提出しないことにより、審査作業が実施できない場合、また、事業者集中審査に重大な影響を及ぼす新たな状況、新たな事実を確認する必要がある場合は、国务院独占禁止法執行機関は、事業者集中審査期間計算の中断を決定することができる。
処罰を強化した
- かかる違法行為に対する罰金額を大幅に引き上げ、独占協定を結んだ事業者の法定代表人、主要責任者及び直接責任者に対する処罰規定を追加した。 - 信用面での制裁規定を追加した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202206/e42c256faf7049449cdfaafb374a3595.shtml>

● 中国人民银行关于支持外贸新业态跨境人民币结算的通知

【发布单位】中国人民银行
【发布文号】银发〔2022〕139号
【发布日期】2022-06-20
【实施日期】2022-07-21
【内容提要】境内银行可与依法取得互联网支付业务许可的非银行支付机构、具有合法资质的清算机构合作，为市场交易主体及个人提供经常项下跨境人民币结算服务。

【释义】市场交易主体是指跨境电子商务、市场采购贸易、海外仓和外贸综合服务企业等外贸新业态经营者、购买商品或服务的消费者。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.pbc.gov.cn/tiaofasi/144941/3581332/4581686/index.html>

● 住房和城乡建设部等八部门关于推动阶段性减免市场主体房屋租金工作的通知

【发布单位】住房和城乡建设部等八部门
【发布文号】建房〔2022〕50号
【发布日期】2022-06-21
【内容提要】根据该通知：

- 被列为疫情中高风险地区所在的县级行政区域内的服务业小微企业承租国有房屋的，2022年减免6个月租金，其他地区减免3个月租金。
- 对出租人减免租金的，减免当年房产税、城镇土地使用税；鼓励国有银行对减免租金的出租人视需要给予优惠利率质押贷款等支持。
- 非国有房屋出租人对服务业小微企业和个体工商户减免租金的，除同等享受上述政策优惠外，鼓励各地给予更大力度的政策优惠。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.mohurd.gov.cn/gongkai/fdzdgnr/zfhcxijsbwj/202206/20220622_766850.html

● 生态环境部等七部门关于印发《减污降碳协同增效实施方案》的通知

【发布单位】生态环境部等七部门

● 对外贸易新业态形态的跨境人民币结算支持有关中国人民银行的通知

【发布机关】中国人民银行
【发布番号】银发〔2022〕139号
【发布日期】2022-06-20
【实施日期】2022-07-21
【概要】国内银行は、法律に基づきインターネット決済業務許可を取得した非銀行決済機関、適法な資格を有する決済機関と提携し、市場取引主体及び個人に対し、經常項目におけるクロスボーダー人民元決済サービスを提供することができる。

【解釈】市場取引主体とは、越境電子商取引、市場調達貿易、海外倉庫及び対外貿易総合サービス企業などの対外貿易新業態事業者、商品又はサービスを購入する消費者を指す。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.pbc.gov.cn/tiaofasi/144941/3581332/4581686/index.html>

● 事業者の家賃の段階的な減免作業を推進することに関する住宅都市農村建設部等 8 部門による通知

【发布机关】住宅都市農村建設部等 8 部門
【发布番号】建房〔2022〕50号
【发布日期】2022-06-21
【概要】本通知によると、以下の通りである。

- コロナ禍の中程度・高リスク地域と指定された県級行政区域内のサービス業における零細企業が国有家屋を賃借する場合は、2022年に6か月間の賃料を減免し、その他の地域では3か月間の賃料を減免する。
- 賃料を減免した賃貸人に対しては、当年度の不動産税、都市部土地使用税を減免する。賃料を減免した賃貸人に対しては、国有銀行が必要に応じて優遇金利の質権付貸付などの支援を与えるよう奨励する。
- 非国有家屋の賃貸人がサービス業の零細企業及び個人事業主に対して賃料を減免する場合は、上述の優遇政策を同等に享受するほか、各地政府部門がより大きな優遇政策を与えるよう奨励する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.mohurd.gov.cn/gongkai/fdzdgnr/zfhcxijsbwj/202206/20220622_766850.html

● 「汚染物質、二酸化炭素の排出削減相乗効果引上げのための実施方案」の印刷配布に関する生态环境部等 7 部門による通知

【发布机关】生态环境部等 7 部門

【发布文号】环综合〔2022〕42号
【发布日期】2022-06-13
【内容提要】该方案要求加强生态环境准入管理，在产业结构调整指导目录中考虑减污降碳协同增效要求，优化鼓励类、限制类、淘汰类相关项目类别。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.mee.gov.cn/xxgk/xxgk03/202206/t20220617_985879.html

● 应急管理部等四部门关于印发《危险化学品生产建设项目安全风险防控指南（试行）》的通知

【发布单位】应急管理部等四部门
【发布文号】应急〔2022〕52号
【发布日期】2022-06-22
【内容提要】该指南适用于依法应取得危险化学品安全生产许可、使用许可的新建、改建、扩建危险化学品建设项目，不包括危险化学品储存等项目。其他化工建设项目参照执行。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.mem.gov.cn/gk/zfxgkpt/fdzdgknr/202206/t20220622_416511.shtml

● 上海市电子证照管理办法

【发布单位】上海市人民政府办公厅
【发布文号】沪府办规〔2022〕7号
【发布日期】2022-06-24
【实施日期】2022-07-01
【内容提要】根据该办法：

用证清单
各用证单位应当基于政务服务事项清单及办事指南等，建立本单位的用证清单，并进行动态管理。
材料免交
用证单位凡可以通过市电子证照库获取所需电子证照的，不得要求行政相对人提供相应实体证照和复印件，法律法规另有规定的除外。
持证主体亮证
■ 持证主体可以通过“一网通办”总门户、“随申办”或经国家有关部门、本市综合管理部门认定的移动端，查询或出示电子证照，表明持证主体的身份、资质等。

【发布番号】環綜合〔2022〕42号
【発布日】2022-06-13
【概要】本方案では、生態環境参入管理を強化し、産業構造調整指導目録の中で汚染物質、二酸化炭素の排出削減相乗効果引上げの要求を考慮し、奨励類、制限類、淘汰類に関する項目の分類を最適化するよう求めている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.mee.gov.cn/xxgk/xxgk03/202206/t20220617_985879.html

● 「危险化学品生产建设项目安全风险防控指南（试行）」の印刷配布に関する应急管理部等4部門による通知

【発布機関】应急管理部等4部門
【発布番号】应急〔2022〕52号
【発布日】2022-06-22
【概要】本ガイドラインは、法に依拠して危険化学品の安全生産許可、使用許可を取得すべき新設、改築、増築する危険化学品建設プロジェクトに適用されるものであり、危険化学品を貯蔵するなどのプロジェクトはその対象に含まれない。その他の化学工業建設プロジェクトは本ガイドラインに準じて実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.mem.gov.cn/gk/zfxgkpt/fdzdgknr/202206/t20220622_416511.shtml

● 上海市電子証書管理弁法

【発布機関】上海市人民政府弁公庁
【発布番号】滬府弁規〔2022〕7号
【発布日】2022-06-24
【実施日】2022-07-01
【概要】本弁法によると、以下の通りである。

証書使用リスト
各証書使用組織は、政務サービス事項リスト及び事務取扱いガイドラインなどに基づき、当組織の証書使用リストを作成し、動態管理を行わなければならない。
書類の提出を免除する
証書使用組織が上海市の電子証書データベースを通じて必要な電子証書を取得できる場合、法律法規に別段の定めがあるものを除いては、行政サービスの相手方に相応の紙ベースの証書及びコピーを提供するよう求めている。
証書を所持する主体は証書を提示する
■ 証書を所持する主体は「一网通办」（一括手続が可能となる政務サービスプラットフォーム）のトータルポータルサイト、「随申弁」又は国の関係部門、上海市の総合管理部門が認定したモバイル端末を通じて、電子証書を照会し又は提示し、証書を所持する主体としての地位、資格などを表明することができる。

按照国家、本市标准规范制发的电子证照与实体证照具有同等法律效力,可以作为各类场景的办事依据或者凭证。
一业一证 上海市根据“一业一证”改革要求,对本市核发的行业综合许可证实行电子化管理,推行市场主体电子亮证应用,为持证企业提供便利。

【法令全文】请点击以下网址查看:
 上海市电子证照管理办法
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20220624/8d823fb6f52c48419b4cca0ead6bf48f.html>
 官方图解
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20220624/fbd2404413b74d5b97ac4dfdf96430dc.html>

国、上海市の標準規範に基づき作成した電子証書と紙ベースの証書は、同等の法的効力を有し、各種類の情景下での取扱い根拠又はエビデンスとすることができる。
1つの業種 1つの証書 上海市は「1つの業種 1つの証書」との改革要求に基づき、上海市が発行した業界総合許可証について電子化管理を実施し、事業者の電子証書の提示とその応用を推進し、証書を所持する企業に対して便宜を与える。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
 上海市電子証書管理弁法
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20220624/8d823fb6f52c48419b4cca0ead6bf48f.html>
 公式図解
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20220624/fbd2404413b74d5b97ac4dfdf96430dc.html>

● 北京市关于实施“三大工程”进一步支持和服 务高新技术企业发展发展的若干措施

【发布单位】北京市人民政府办公厅
 【发布文号】京政办发〔2022〕19号
 【发布日期】2022-06-21
 【法令全文】请点击以下网址查看:
http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefaqu/202206/t20220621_2747734.html

- 【注】
- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务,请与我们[联系](#);
 - 本栏目所公布的网址通常为官方网址,如果无法访问,您可以通过搜索引擎查阅或与我们[联系](#)。

● 「三大エンジニアリング」を実施し、ハイテク企業の発展をさらに後押しし、サービスすることに関する北京市による若干措置

【発布機関】北京市人民政府弁公庁
 【発布番号】京政弁発〔2022〕19号
 【発布日】2022-06-21
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefaqu/202206/t20220621_2747734.html

- 【注】
- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご[連絡](#)ください。
 - ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご[連絡](#)いただければと思います。

二、最新资讯

● 企业破产法修订草案拟于 2022 年提请审议

根据 2022 年全国人大常委会立法计划,企业破产法修订草案拟于 2022 年提请审议。议案提出了多方面的具体修改建议,包括:

- 在破产程序方面,探索简易破产程序,即针对债权债务关系简单、债权人不多、企业规模和债务规模不大的企业破产案件设计简易破产程序;建立预重整制度。
- 对破产程序中法律责任的承担、破产法与

二、新着情報

● 企業破産法改正草案は 2022 年に審議が要請される見通しに

2022 年の全国人民代表大会常務委員会の立法計画によると、企業破産法改正草案は 2022 年に審議が要請される見通しである。審議稿では、幾つかの方面の具体的な改正の提案がなされており、具体的には、以下の内容が含まれる。

- 破産手続の面では、簡易破産手続が模索されており、即ち、債権・債務関係が簡単で、債権者が多くなく、企業規模及び債務規模があまり大きくない企業の破産事案については、簡易破産手続を設計し、仮再生制度を構築することが模索されている。
- 破産手続における法的責任の負担、破産法及

其他法律的衔接以及特殊债权保护等问题提出了具体修改意见。

（里兆律师事务所 2022 年 06 月 24 日编写）

びその他の法律との整合性及び特別債権の保護などの事項について具体的な改正意見が提出された。

（里兆法律事務所が 2022 年 6 月 24 日付で作成）

三、里兆解读

● 如何制作“过关”的个人信息跨境传输协议（连载之二/共二篇）

在第 777 期《里兆法律资讯》中，我们对“个人信息跨境传输的三种路径”和“现阶段签署个人信息跨境传输协议的必要性”进行了解读，接下来继续解析“一份‘过关’个人信息跨境传输协议通常应当包含的内容”。

■ 一份“过关”个人信息跨境传输协议通常应当包含的内容

我们注意到，部分企业事实上已经意识到了签署个人信息跨境传输协议的必要性，并在开始协议模板的制作，但是我们同时也发现很多企业自行制作的协议模板内容并不完整，也未考虑日后与标准合同的衔接问题，可能还不能称之为“过关”的协议。参考《评估办法》及《认证规范》对个人信息跨境传输协议的要求，结合我们在日常法律服务过程中为客户制作个人信息跨境传输协议的经验，我们认为一份“过关”的协议通常应当包含以下几点内容。

协议条款概要	协议条款具体内容
个人信息处理的基本情况	- 境外接收方处理个人信息的方式、种类、目的；未经境内提供方书面同意，境外接收方不得超出该范围处理个人信息； - 境外接收方存储个人信息的地点、期限，到期后的处理方式。
境外接收方的安全保障措施	- 要求境外接收方制定并执行个人信息保护制度； - 要求境外接收方对个人信息采取加密、去标识化等安全措施； - 要求境外接收方合理确定其工作人员处理个人信息的操作权限，并对该等工作人员进行个人信息保护培训； - 要求境外接收方制定并实施个人信息安全事件（指个人信息的泄露、篡改、丢失等）应急预案。

三、里兆解説

● 「合格」とされる国境を越える個人情報伝送契約をどのように作成すべきか（連載その二、全二回）

第 777 期「里兆法律情報」では、「国境を越える個人情報伝送の3つの手段」及び「現段階、国境を越える個人情報伝送契約を締結する必要性」について紹介した。以下、「『合格』とされる国境を越える個人情報伝送契約に通常含まれるべき内容」について引き続き考察する。

■ 「合格」とされる国境を越える個人情報伝送契約に通常含まれるべき内容

確認できている限りでは、一部の企業は既に国境を越える個人情報伝送契約を締結する必要性を認識し、契約書式の作成を開始している。しかしその一方で、企業が独自で作成した契約書式の内容は完全ではなく、今後の標準契約との整合性をとることを考慮していない企業も少なくない。これらの契約書式はまだ「合格」とは言いえないかもしれない。「評価弁法」と「認証規範」の国境を越える個人情報伝送契約に対する要求を参考にし、筆者が日常法律業務の中で依頼者のために国境を越える個人情報伝送契約を作成してきた経験によれば、「合格」とされる契約では、通常以下のいくつかの内容が含まれなければならない。

契約条項の概要	契約条項の具体的な内容
個人情報取扱いの基本的な状況	- 中国域外受領者が個人情報を取扱う方式、種類、目的、中国域内提供者の書面による同意を得ずに、中国域外受領者はこの範囲を超えて個人情報を取扱してはならないこと。 - 中国域外受領者が個人情報を保存する場所、期限、期限満了後の取扱い方式。
中国域外受領者の安全保障措置	- 中国域外受領者に個人情報保護制度の作成と実行を要求すること。 - 中国域外受領者に個人情報の匿名化、非識別化などの安全措置の実施を要求すること。 - 中国域外受領者に従業員が個人情報を取扱う権限の合理的な確定、及び当該従業員に対して個人情報保護訓練の実施を要求すること。 - 中国域外受領者に個人情報安全事件（個人情報の漏洩、改竄、紛失など）の緊急時対応策の作成と実施を要求すること。

限制境外接收方将个人信息提供给第三方	未经境内提供方书面同意，不得将个人信息提供给任何中国境内或中国境外的第三方。
个人信息主体的权益保障	要求境外接收方及时响应中国境内个人信息主体提出的个人信息相关权利请求（例如查询、复制、更正个人信息、投诉等权利请求），指定专门的邮箱受理权利请求。
配合境内提供方开展个人信息保护影响评估	根据个保法，境内提供方境外提供个人信息需开展个人信息保护影响评估，评估通过的才能向境外提供个人信息。为了便于评估的开展，建议在协议中要求境外接收方配合境内提供方开展评估。同时明确，如评估不通过，个人信息将无法被传输至中国境外。
审计	要求境外接收方配合境内提供方开展的个人信息保护方面的合规审计。
个人信息处理记录	要求境外接收方制作并保留个人信息处理记录，准确记录个人信息处理活动。经境内提供方要求时，境外接收方应提供完整的记录。
个人信息安全事件	一旦发生个人信息安全事件，境外接收方应当立即通知境内提供方，并采取补救措施。
政府调查	如境内提供方遭受中国境内执法部门调查，境外接收方应当全力配合境内提供方应对该等调查，包括但不限于向境内提供方提供其所需的文件及信息，向中国境内执法部门进行说明和解释等。
赔偿	如因境外接收方违法违规处理个人信息导致境内提供方遭受任何损失、处罚的或因此支出额外成本的（包括但不限于应对中国境内执法部门调查所支出的律师费等），境外接收方应当予以赔偿。
与标准合同的衔接	明确当标准合同出台时，境外接收方同意与境内提供方签署标准合同。标准合同与个人信息跨境传输协议矛盾之处（如有），以标

中国域外受领者将个人信息提供给第三方	中国域内提供者による同意を得ずに、個人情報を中国域内又は中国域外の第三者に提供してはならないこと。
個人情報主体の権益保障	中国域外受領者が中国域内の個人情報主体が提出した個人情報に関する権利要求（例えば、個人情報の照会、複製、訂正及びクレームなどの権利要求）の適時的な応答、権利要求を受理するための専門メールアドレスの指定を要求すること。
中国域内提供者が実施する個人情報保護の影響評価の協力	「個人情報保護法」によると、中国域内提供者が中国域外に個人情報を提供するには、個人情報保護の影響評価を実施し、評価を通過してはじめて、中国域外に個人情報を提供することができる。評価を順調に実施するために、契約では中国域外受領者に中国域内提供者の評価実施の協力を要求するとよい。同時に、評価を通過していない場合、個人情報は中国域外に転送できないことを明確に定めておく。
監査	中国域外受領者に中国域内提供者が実施する個人情報保護に関するコンプライアンス監査の協力を要求すること。
個人情報の取扱いの記録	中国域外受領者に個人情報取扱いの記録の作成と保存、個人情報の取扱いの正確な記録を要求すること。中国域内提供者が要求した場合、中国域外受領者は完全な記録を提供しなければならないこと。
個人情報安全事件	個人情報安全事件が発生する時、中国域外受領者は直ちに中国域内提供者に通知し、改正措置を取らなければならないこと。
政府の調査	中国域内提供者が中国域内の法執行部門の調査を受けた場合、中国域外受領者は、中国域内提供者に当該調査の対応を全力に協力しなければならないこと。協力の方式は、中国域内提供者に必要な書類と情報の提供、政府部門への説明と弁明などを含むが、これに限らない。
賠償	中国域外受領者の違法な個人情報の取扱いにより、中国域内提供者がいかなる損失、処罰を受けた場合、又はそのために追加コストを発生した場合（政府の調査に対応するため発生された弁護士費用などを含むが、これに限らない）、中国域外受領者は賠償しなければならないこと。
標準契約への移行	標準契約が発布されたとき、中国域外受領者は中国域内提供者と標準契約を締結することに同意することを定めること。標準契約と国境を越える個人情報

	准合同为准。 ▪ 另外，即便标准合同日后出台，先前签署的个人信息跨境传输协议并非完全丧失意义。我们理解，部分侧重于保护境内提供方的条款（例如上述配合境内提供方开展个人信息保护影响评估、赔偿条款等）可能不会在标准合同中予以体现。先前签署的个人信息跨境传输协议与标准合同相结合，能更好保护境内提供方的权益。
--	--

	伝送契約とで一致していない部分（もしあれば）は、標準契約に準じる。 ▪ また、標準契約が後日発布されても、先に締結された国境を越える個人情報伝送契約が完全に無意味なものとなることはない。一部の中国域内提供者を保護する条項（例えば、上記のように中国域内提供者の個人情報保護影響評価を協力する条項、賠償条項など）は、標準契約には反映されない可能性があると考えられる。先に締結された国境を越える個人情報伝送契約は標準契約とともに中国域内提供者の権益をよりよく保護することができる。
--	--

结语

现阶段签署个人信息跨境传输协议是十分必要的，然而制作一份“过关”的个人信息跨境传输协议不是一件易事，单靠企业自身的力量较难完成。企业应当寻求外部力量（例如专业律师）的协助，通过其专业知识及实践经验，制作一份“过关”的协议。

（作者：里兆律师事务所 丁志龙、陈晓鸣）

終わりに

現段階では国境を越える個人情報伝送契約を締結することが必要だが、「合格」とされる国境を越える個人情報伝送契約を作成するのは容易なことではなく、企業自身の力だけで完成させるのは難しいかもしれない。企業は外部の力（例えば弁護士など）の協力を求め、その専門知識と実践経験を踏まえて、「合格」とされる協議書を作成していく必要があるであろう。

（作者：里兆法律事務所 丁志龍、陳曉鳴）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 委托外国律师处理中国法律咨询或案件的合规性风险
- 停工停产相关问题
- 如何制作“过关”的个人信息跨境传输协议

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 外国人弁護士に中国の法律相談又は事案の取扱いを依頼するうえでのコンプライアンスリスク
- 操業・生産停止に伴う問題
- 「合格」とされる国境を越える個人情報伝送契約をどのように作成すべきか